

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月10日

**【四半期会計期間】** 第13期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社DNAチップ研究所

**【英訳名】** DNA Chip Research Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 的場 亮

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43

**【電話番号】** 045-500-5211

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 柴 勉

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43

**【電話番号】** 045-500-5211

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 柴 勉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 累計期間	第13期 第1四半期 累計期間	第12期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高 (千円)	30,598	33,581	593,597
経常損失 (千円)	94,175	93,520	152,066
四半期(当期)純損失 (千円)	96,581	94,288	155,185
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,116,368	1,116,368	1,116,368
発行済株式総数 (株)	33,897	33,897	33,897
純資産額 (千円)	691,146	522,175	618,264
総資産額 (千円)	748,276	575,289	722,712
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	2,849.27	2,781.62	4,578.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	92.37	90.77	85.55

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、企業の生産活動や個人消費などの経済活動は落ち込み、厳しい状態が続いております。また、福島第一原子力発電所の事故の影響により、電力供給不足の長期化による生産活動の低下が見込まれ、さらなる景気不振の可能性が懸念されます。

このような状況下において、当期の目標を「研究開発から事業化へ」と定め、研究受託事業メニューの充実と診断事業の強化による収益構造の改革を推進しております。

これらの結果、第1四半期累計期間の売上高は33百万円(前年同四半期比109.7%)となりました。利益面では、営業損失93百万円(前年同四半期94百万円)、経常損失93百万円(前年同四半期94百万円)、第1四半期純損失94百万円(前年同四半期96百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 研究受託事業

マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは、リピート顧客フォローの充実及び全社員営業活動への参加による受注の拡大と、食品・製薬系企業をターゲットとした提案型営業による大型研究受託案件の獲得を目指しております。また、WaferGenBiosystems, Inc. (以下WaferGen社)製SmartChip<sup>(注1)</sup>を用いた受託の受注拡大を推進しております。

診断事業においては、リウマチ総合診断支援サービス拡販の一環として、提携クリニックの充実を推進するとともに、平成23年9月からのリウマチ多剤効果判定のテスト開始を目標に研究開発を進めております。また、関節リウマチ医療分野向けに、米国Apple社が提供するiPad環境(その互換環境を含む)で稼働するソフトウェア・パッケージ製品「iRIS: 関節リウマチ問診システム」を開発し、平成23年4月7日から販売を開始しました。今後平成23年3月に製品発表した臨床研究遺伝子発現データベース・ソフトウェア製品iCIS-crdb<sup>(注2)</sup>とともに販売を推進してまいります。

その結果、第1四半期累計期間の売上高は31百万円(前年同四半期比112.5%)、セグメント損失は28百万円(前年同四半期37百万円)となりました。

#### 商品販売事業

複数の医学系大学から「ハイブリ先生」の受注拡大を推進しております。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1.8百万円(前年同四半期比77.9%)、セグメント利益は0.7百万円(前年同四半期1.1百万円)となりました。

(注1) SmartChip: 一度に5,000以上の反応が可能なReal time PCR装置で、従来のReal time PCR装置の10倍以上のパフォーマンスを有している。また、1反応が100nLと非常に微量で、従来の反応の100分の1の容量で測定することができる。

(注2) iCIS-crdb: 臨床現場で研究に必要なデータをデータベース化した統合臨床インフォマティクス・システム「iCIS」のファミリー製品である。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期累計期間末における総資産は575百万円で、前事業年度末に比べ147百万円減少しております。主な要因は次のとおりであります。

### (流動資産)

当第1四半期累計期間末における流動資産の残高は516百万円で、前事業年度末に比べ142百万円減少しております。

受取手形及び売掛金の減少218百万円が主な要因であります。

### (固定資産)

当第1四半期累計期間末における固定資産の残高は58百万円で、前事業年度末に比べ4百万円減少しております。

固定資産の減価償却による減少2百万円が主な要因であります。

### (流動負債)

当第1四半期累計期間末における流動負債の残高は51百万円で、前事業年度末に比べ51百万円減少しております。

買掛金の減少39百万円が主な要因であります。

### (固定負債)

当第1四半期累計期間末における固定負債の残高は1百万円で、前事業年度末に比べ増減は殆んどありません。

### (純資産)

当第1四半期累計期間末における純資産の残高は522百万円で、前事業年度末に比べ96百万円減少しております。

四半期純損失により利益剰余金が94百万円減少したことが主な要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は、13百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

##### 研究受託事業

研究開発につきましては、これからの臨床診断チップの一層の高感度化を目指し、独立行政法人産業技術総合研究所と「生体関連物質の微量検出を目的とした新技術開発」の共同研究契約を継続して推進しております。

将来の個別化医療に向けた臨床診断支援研究では、平成22年度に独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の第1回産業技術実用化開発費補助事業に採択された「リウマチ総合診断支援サービス」に関する提案が、平成23年度も継続して採択され、リウマチ多剤効果判定のためのコンテンツの充実を推進してまいります。一方、大阪府(代表者：大阪府立成人病センター)及び国立大学法人大阪大学大学院医学研究科と共同で進めてまいりました「消化器系癌の診断法の研究開発」につきましては、実用化に向けた検証実験を実施中です。

学会活動におきましては、6月の遺伝医学合同学術集会2011で「成人期疾患のCNV研究」をテーマとした共済シンポジウムを開催しました。また、国立大学法人東北大学との共同研究で早発生2型糖尿病の重要なゲノム異常を発見し、その研究成果は、国際専門誌「Experimental Diabetes Research誌、Volume 2011 (2011)」に掲載されました。

また、特許につきましては、「生理的状态変化と生理的状态に変化を与える要因の効果を評価する遺伝子マーカー、評価方法、評価システム、及びコンピュータプログラム」が公開されました。

今後、これらの特許をもとに、事業化へ向けてさらに研究開発を進めてまいります。

##### 商品販売事業

商品販売事業における研究開発活動はありません。

#### (5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の変動はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間における生産、受注及び販売の実績は、ほぼ予定通りとなっており、著しい変動はありません。

#### (7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800
計	100,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,897	33,897	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用して おりません。
計	33,897	33,897		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		33,897		1,116,368		1,028,918

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,897	33,897	
単元未満株式			
発行済株式総数	33,897		
総株主の議決権		33,897	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清友監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	302,393	357,020
受取手形及び売掛金	335,135	116,164
商品	15,001	14,799
仕掛品	2,569	22,885
その他	4,628	5,918
流動資産合計	659,728	516,788
固定資産		
有形固定資産	25,001	23,112
無形固定資産	857	786
投資その他の資産		
投資有価証券	35,971	33,640
その他	1,154	962
投資その他の資産合計	37,125	34,602
固定資産合計	62,984	58,501
資産合計	722,712	575,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,647	28,426
その他	34,922	22,717
流動負債合計	102,569	51,144
固定負債		
引当金	1,878	1,969
固定負債合計	1,878	1,969
負債合計	104,448	53,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,368	1,116,368
資本剰余金	1,028,918	1,028,918
利益剰余金	1,514,382	1,608,670
株主資本合計	630,904	536,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,640	14,440
評価・換算差額等合計	12,640	14,440
純資産合計	618,264	522,175
負債純資産合計	722,712	575,289

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	30,598	33,581
売上原価	67,024	61,258
売上総損失( )	36,426	27,677
販売費及び一般管理費	57,760	65,827
営業損失( )	94,186	93,504
営業外収益		
受取利息	11	-
営業外収益合計	11	-
営業外費用		
その他	0	15
営業外費用合計	0	15
経常損失( )	94,175	93,520
特別損失		
投資有価証券評価損	2,169	530
特別損失合計	2,169	530
税引前四半期純損失( )	96,344	94,051
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等合計	237	237
四半期純損失( )	96,581	94,288

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

売上高の季節的変動

当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	4,236千円	2,259千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	研究受託事業	商品販売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	28,198	2,400	30,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	28,198	2,400	30,598
セグメント利益又は損失( )	37,551	1,125	36,426

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,426
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	57,760
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の営業損失( )	94,186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	研究受託事業	商品販売事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	31,711	1,870	33,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	31,711	1,870	33,581
セグメント利益又は損失( )	28,415	738	27,677

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,677
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	65,827
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の営業損失( )	93,504

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	2,849.27	2,781.62
四半期純損失金額(千円)	96,581	94,288
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	96,581	94,288
普通株式の期中平均株式数(株)	33,897	33,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社DNAチップ研究所  
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 員久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 一成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社DNAチップ研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社DNAチップ研究所の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。